発達障害者支援関係報告会

早期からの教育相談・支援体制構築事業

北九州市教育委員会

１北九州市の概要

人口 約９６万人

２本事業の目的

特別な支援が必要となる可能性のある子ども及びその保護者に対し、医療や福祉等の関係部局・機関等との連携を図りながら、早期からの情報の提供や相談会の実施などに取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる一貫した支援体制を構築する。

早期支援コーディネーターを中心にして、年長児の就学相談及び年長・年中児の就学に関する教育相談に力を入れ、早期からの相談支援を充実して就学先の合意形成を図り、円滑に就学できるようにする。

本市の教育振興基本計画「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」において「特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備」を掲げている。本事業によりその実現を目指す。

３幼稚園・保育所等・特別支援学校数と幼児数

	設置数（園・所）	幼児数（人）
幼稚園	１０５	１４，０５５
保育所等	１６２	１５，１７６
特別支援学校幼稚部	２	１９
合　計	２６９	２９，２５０

＊　平成２６年５月１日現在

４本事業の取組内容

⑴　関係部局・機関等との連携協力のためのネットワークの構築
⑵　早期支援コーディネーターの配置
⑶　早期からの個別の教育支援計画の作成
⑷　早期からの情報の提供等による支援
⑸　相談会等の実施による支援
⑹　就学移行期における充実した支援

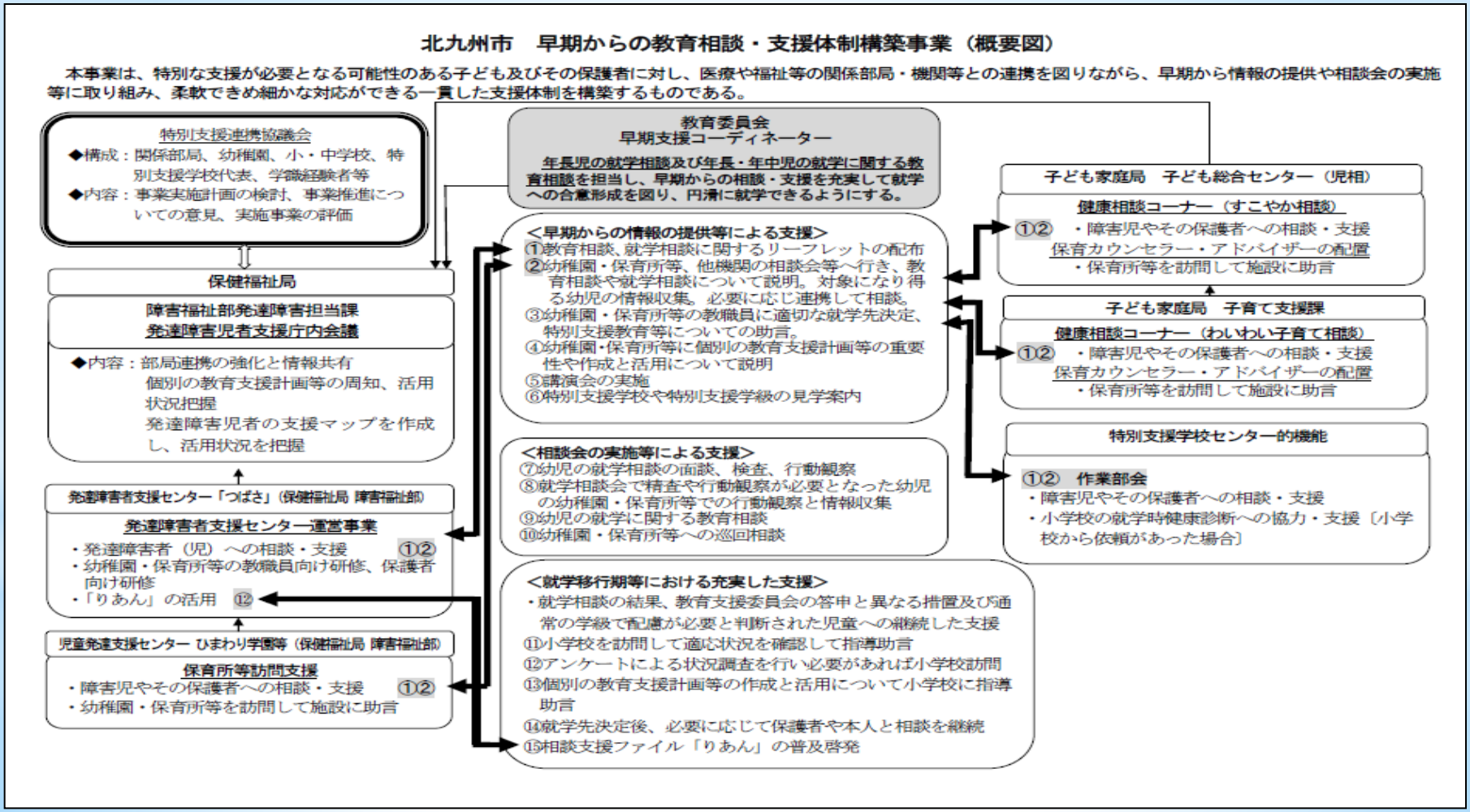
５具体的な内容

⑴　関係部局・機関等との連携協力のためのネットワークの構築

平成２４年度　保健福祉局障害福祉部発達障害担当課　設置

目的	発達障害のある人に対し、乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行うため、関係部局間で情報を共有し、ライフステージごとに各部署で行われている施策全体の調整を行い、連携強化を図る。
組織	子ども家庭局（子ども家庭部、児童相談所）、教育委員会（指導部特別支援教育課）の課長・係長級の職員が兼務
活動	発達障害児者支援庁内会議を定期的に開催（年３回） 作業部会（年５～６回）
成果	発達障害児者のライフステージに応じて利用できる支援機関等の場所と情報をまとめた「発達障害児者のための支援ガイド」を作成・配布。

特別な支援が必要となる可能性のある子ども及びその保護者への早期からの教育相談・支援に関わる教育、保育、福祉、保健、医療等の関係部局・機関等との連携協力を進める



⑵　早期支援コーディネーターの配置

資格	子どもの療育や就学について専門的な知識を有する者（教員免許状、保育士免許状を有し、特別支援教育に関する専門的知識、経験及び実践的指導力を有する者）
配置	北九州市立特別支援教育相談センター
業務	・早期からの就学に関する教育相談や就学相談等について、首長部局の子育て支援や福祉部局（子ども家庭局・保健福祉局）担当者に説明し、連携協力体制作りを推進する。 ・年長児の就学相談及び年長・年中児の就学に関する教育相談を行い、早期からの相談・支援を充実して就学への合意形成を図り、円滑に就学できるようにする。

⑶　早期からの個別の教育支援計画の作成

・**早期支援コーディネーター**の助言に基づいて、全ての**市立幼稚園**において、必要 に応じて**個別の教育支援計画を作成**する。

・ 市教育委員会の所管外である**私立幼稚園・保育所等**は、**早期支援コーディネーター**が、それぞれの幼稚園・保育所等を訪問し、**個別の教育支援計画の重要性について理解・啓発を促進**する。併せて計画の作成に当たっては、その**方法や医療等関係機関との連携方策について助言**する。

・個別の教育支援計画のほか、**福祉部局**が作成した様々な情報を記録し関係機関で共有する**相談支援ファイル「りあん」**について、**早期支援コーディネーター**からも保護者や幼稚園・保育所等に対して**普及啓発**を図る。

⑷　早期からの情報の提供等による支援

	幼稚園	保育所等	児童発達支援センター
設置数（園・所）	１０５	１６２	６

対象	幼稚園（園）	保育所等（所）	児童発達支援センター（センター）
園長・所長・センター長	１０５	１６２	６
職員	５７	１６	６
保護者	０	０	６
子ども（情報収集）	１０	１０	５

平成27年2月1日現在

- 各区の相談窓口（子ども家庭局・保健福祉局）
- 特別支援学校（校長・コーディネーター）
- 発達障害者支援センター
- 保幼小連携研修会、新採幼稚園教諭を対象にした研修

⑸　相談会等の実施による支援

平成25年度　相談申込み数

	教育相談	巡回相談	就学相談	通級相談
相談数（人）	４５８	２２０	８０５	２２１
未就学児（人）	１６	６	３０４	０

平成26年度　相談申込み数

	教育相談	巡回相談	就学相談	通級相談
相談数（人）	６３２	２０８	８０５	２１６
未就学児（人）	２２	３	３０８	０

平成27年2月1日現在

未就学児の就学相談申込みの推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就学相談数（人）	728	805	805
うち未就学児（人）	263	304	308
うち締切前申込者（人）	177	230	268
うち締切後申込者（人）	86	74	40

＊平成26年度の数は平成27年2月1日現在

平成25年度　小学校新1年生の保護者アンケート

項　目	十分	まあまあ十分	少し不十分	不十分	未記入不明	合計
①就学について十分情報提供があったか	58（33%）	83（47%）	21（12%）	12（7%）	2（1%）	176
	141（80%）		33（19%）		2（1%）	
②就学について十分な話ができたか	67（38%）	70（40%）	28（16%）	9（5%）	2（1%）	176
	137（78%）		37（21%）		2（1%）	
③決定した就学先に満足しているか。	146（83%）	28（16%）	2（1%）	0（0%）	0（0%）	176
	174（99%）		2（1%）		0（0%）	

＊　平成24年度に就学相談を受けた保護者対象

⑹　就学移行期における充実した支援

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">２５年度児童生徒数
（２４年度に就学相談）</th><th>移行期の支援</th></tr>
<tr><td rowspan="3">手厚い配慮が必要と判断された児童生徒</td><td colspan="2">３８人</td><td rowspan="3">入学後、５月に学校を訪問して状況確認し、留意事項などを指導助言している。</td></tr>
<tr><td>うち教育相談につながった人数</td><td>１６人</td></tr>
<tr><td>うち就学相談にもつながった人数</td><td>２人</td></tr>
<tr><td>通常の学級で配慮が必要であると判断された児童生徒</td><td colspan="2">８４人</td><td>７月、学校にアンケート方式による実態調査を行っている。必要に応じて学校に訪問し、留意事項などを指導助言している。</td></tr>
</table>

６　まとめ

早期支援コーディネーターを中心に本事業を展開し、関係部局・機関等、幼稚園・保育所等と連携して就学に向けた幼児期からの相談支援の充実を図り、特別な支援が必要となる可能性のある子ども及びその保護者に、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した相談支援体制を整備する。

- 関係部局・機関等との連携協力のネットワークを実践レベルまでつくり、強固にする。
- 本市の全ての幼稚園・保育所等 を訪問し、早期からの就学に関する教育相談・就学相談についての説明、就学先決定や特別支援教育に関する助言を、全教職員を対象にして行う。
- 未就学児の相談を充実させる。
- 乳幼児期から成人期まで一貫した支援ができるように、早期からの個別の教育支援計画の作成と活用についての理解啓発を図る。
- 教育支援委員会の答申と異なる措置をした児童に対して、就学後も継続的な支援を行い、一貫した支援体制をつくる。

ご清聴ありがとうございました